

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 29 日

会 社 名 株式会社 シーマ

登録銘柄

コード番号 7 6 3 8

本社所在都道府県 東京都

(U R L <http://www.cima-ir.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 白石 幸 栄

問い合わせ先 責任者役職名 財務経理部長

氏 名 小 川 好 治

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 1

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 10 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	3,303 (20.6)	239 (28.6)	230 (32.3)
15 年 9 月中間期	2,739 (19.1)	335 (10.4)	340 (14.4)
16 年 3 月期	5,875	655	652

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16 年 9 月中間期	124 (28.4)	8 04
15 年 9 月中間期	174 (2.8)	22 58
16 年 3 月期	329	41 43

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 15,534,000 株 15 年 9 月中間期 7,720,027 株 16 年 3 月期 7,730,688 株

2. 1 株当たり中間(当期)純利益の算出に際し、16 年 9 月中間期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0 00	
15 年 9 月中間期	0 00	
16 年 3 月期		5 00

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	5,174	2,328	45.0	149 88
15 年 9 月中間期	3,781	2,073	54.8	268 44
16 年 3 月期	4,792	2,251	47.0	289 84

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 15,534,000 株 15 年 9 月中間期 7,725,000 株 16 年 3 月期 7,767,000 株

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	8,000	800	440	3 00	3 00

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 28円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	311,259		350,232		457,201	
2.売掛金	236,109		207,415		245,869	
3.たな卸資産	2,472,003		1,639,796		2,059,613	
4.繰延税金資産	13,601		13,400		25,373	
5.買建通貨オプション			18,523			
6.デリバティブ資産	10,097					
7.繰延ヘッジ損失			14,703		29,024	
8.その他	85,558		79,278		316,679	
流動資産合計	3,128,629	60.5	2,323,350	61.4	3,133,760	65.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物附属設備	667,080		259,766		446,661	
(2)車両運搬具	1,126		593		481	
(3)工具器具備品	354,301		203,957		265,116	
(4)建設仮勘定	2,076		1,651			
有形固定資産合計	1,024,584	19.8	465,969	12.3	712,258	14.9
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	20,224		33,881		27,151	
(2)電話加入権	4,932		4,460		4,460	
無形固定資産合計	25,157	0.5	38,341	1.0	31,611	0.6
3.投資その他の資産						
(1)関係会社株式	100,029		29		29	
(2)破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,718		10,718		10,718	
(3)長期前払費用	105,128		11,996		116,537	
(4)繰延税金資産	21,358		16,686		18,752	
(5)敷金保証金	718,691		776,851		638,327	
(6)出資金	690		590		690	
(7)買建通貨オプション			27,529			
(8)繰延ヘッジ損失	50,076		120,643		140,138	
(9)貸倒引当金	10,718		10,718		10,718	
投資その他の資産合計	995,975	19.2	954,326	25.3	914,476	19.1
固定資産合計	2,045,717	39.5	1,458,637	38.6	1,658,346	34.6
資産合計	5,174,347	100.0	3,781,988	100.0	4,792,107	100.0

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	94,627		64,256		113,637	
2.短期借入金	2,135,600		971,400		1,606,300	
3.未払法人税等	99,545		141,681		196,527	
4.売建通貨オプション			9,570			
5.その他	386,456		313,992		413,784	
流動負債合計	2,716,229	52.5	1,500,901	39.7	2,330,249	48.6
固定負債						
1.退職給付引当金	37,110		25,575		30,675	
2.売建通貨オプション			181,843			
3.デリバティブ債務	92,814				180,029	
固定負債合計	129,924	2.5	207,418	5.5	210,704	4.4
負債合計	2,846,154	55.0	1,708,319	45.2	2,540,953	53.0
(資本の部)						
資本金	527,743	10.2	516,445	13.6	527,743	11.0
資本剰余金	286,643	5.5	275,345	7.3	286,643	6.0
資本準備金	286,643		275,345		286,643	
利益剰余金	1,513,806	29.3	1,281,878	33.9	1,436,767	30.0
1.利益準備金	23,531		23,531		23,531	
2.任意積立金	300,000		300,000		300,000	
別途積立金	300,000		300,000		300,000	
3.中間(当期)未処分利益	1,190,275		958,347		1,113,236	
資本合計	2,328,192	45.0	2,073,668	54.8	2,251,153	47.0
負債・資本合計	5,174,347	100.0	3,781,988	100.0	4,792,107	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
.売上高	3,303,026	100.0	2,739,891	100.0	5,875,835	100.0
.売上原価	1,049,871	31.8	923,247	33.7	1,918,089	32.6
.売上総利益	2,253,155	68.2	1,816,643	66.3	3,957,746	67.4
.販売費及び一般管理費	2,013,587	60.9	1,480,983	54.1	3,302,022	56.2
.営業利益	239,567	7.3	335,660	12.2	655,723	11.2
.営業外収益						
1.受取利息	463		4		937	
2.為替差益			8,461		2,130	
2.その他	1,764		386		3,829	
.営業外収益合計	2,228	0.1	8,852	0.3	6,897	0.1
.営業外費用						
1.支払利息	8,378		3,819		10,431	
2.為替差損	2,903					
3.その他					3	
.営業外費用合計	11,282	0.4	3,819	0.1	10,435	0.2
.経常利益	230,514	7.0	340,693	12.4	652,185	11.1
.特別利益						
貸倒引当金戻入益			273		273	
.特別利益合計			273	0.0	273	0.0
.特別損失						
1.固定資産除却損	222					
2.過年度退職給付費用			20,970		20,970	
.特別損失合計	222	0.0	20,970	0.7	20,970	0.4
.税引前中間(当期)純利益	230,291	7.0	319,997	11.7	631,488	10.7
法人税住民税及び事業税	96,252	2.9	150,693	5.5	321,334	5.4
法人税等調整額	9,165	0.3	5,051	0.2	19,089	0.3
.中間(当期)純利益	124,874	3.8	174,355	6.4	329,243	5.6
.前期繰越利益	1,065,401		783,992		783,992	
.中間(当期)未処分利益	1,190,275		958,347		1,113,236	

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石	個別法による原価法
地金・その他商品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
-------	-------------

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 事業税(外形標準課税)

当中間会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」

(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,982千円多く、経常利益が5,982千円少なく計上されております。

(会計処理方法の変更)

当中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当中間会計期間より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間における発生額4,605千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,970千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,605千円、税引前中間純利益は25,575千円減少しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理しておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当中間会計期間よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更いたしました。この変更は、当中間会計期間にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は135,346千円増加し、税引前中間純利益は同額増加しております。</p>	<p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度における発生額 9,705 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 20,970 千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は 9,705 千円、税引前当期純利益は 30,675 千円減少しております</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理しておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当事業年度よりヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）を適用することに変更いたしました。この変更は、当事業年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 169,162 千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

(表示方法の変更)

当中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで資産と負債に両建て計上してありましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当中間会計期間より資産と負債を相殺し「デリバティブ資産」及び「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当中間会計期間末の計上額は次のとおりです。</p>	
<p>買建通貨オプション(流動資産) 18,003 千円</p> <p>売建通貨オプション(流動負債) <u>7,906</u></p> <p>差引：デリバティブ資産 (流動資産) 10,097</p>	
<p>買建通貨オプション(固定資産) 23,731 千円</p> <p>売建通貨オプション(固定負債) <u>116,546</u></p> <p>差引：デリバティブ債務 (固定負債) 92,814</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
有形固定資産の減価償却累計額 428,515 千円	有形固定資産の減価償却累計額 295,643 千円	有形固定資産の減価償却累計額 352,669 千円
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
減価償却実施額は次のとおりであります。	減価償却実施額は次のとおりであります。	減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 76,922 千円 無形固定資産 8,252 千円	有形固定資産 35,384 千円 無形固定資産 7,995 千円	有形固定資産 92,410 千円 無形固定資産 16,151 千円
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 222 千円		

(リース取引関係)

当中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具備品</u> 合計	<u>工具器具備品</u> 合計	<u>工具器具備品</u> 合計
取得価額相当額 2,937 2,937 千円	取得価額相当額 16,652 16,652 千円	取得価額相当額 6,337 6,337 千円
減価償却累計額 相当額 1,615 1,615 千円	減価償却累計額 相当額 16,097 16,097 千円	減価償却累計額 相当額 4,473 4,473 千円
中間期末残高 相当額 1,321 1,321 千円	中間期末残高 相当額 555 555 千円	期末残高 相当額 1,863 1,863 千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年以内 598 千円	1 年以内 586 千円	一年以内 1,074 千円
1 年超 769 千円	1 年超 千円	一年超 2,673 千円
合計 1,368 千円	合計 586 千円	合計 3,747 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額
支払リース料 313 千円	支払リース料 1,759 千円	支払リース料 1,202 千円
減価償却費相当額 293 千円	減価償却費相当額 1,665 千円	減価償却費相当額 1,225 千円
支払利息相当額 19 千円	支払利息相当額 17 千円	支払利息相当額 166 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については利息法によってあり ます。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)、前中間会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)及び前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>前中間会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日</p>														
<p>(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行) 平成 16 年 10 月 25 日開催の取締役会の決議に基づいて、2009 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1)社債の種類等 種類 転換社債型新株予約権付社債 発行価額 額面価額の 103% 発行総額 2,500 百万円 利率 利息を付さない。 償還方法 額面金額の 100%で償還する。 償還期限 平成 21 年 11 月 16 日</p> <p>(2)新株予約権の内容 発行価額 無償とする。 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 社債の発行価額と同額とする。 転換価額 940 円 行使期間 平成 16 年 11 月 22 日から 平成 21 年 11 月 6 日まで</p> <p>(3)発行日 平成 16 年 11 月 16 日 (ロンドン時間)</p> <p>(4)担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>(5)資金の用途 新店出店 (含む海外) 及び新規事業運営 (含む M&A) の設備等投資資金に充当する。</p>		<p>平成 16 年 2 月 18 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成 16 年 5 月 20 日付けをもって普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 7,767,000 株</p> <p>(2)分割方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 712 1484 929"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1 株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>125.34 円</td> <td>144.92 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td>1 株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>17.88 円</td> <td>20.71 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>- 円</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	125.34 円	144.92 円	1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	17.88 円	20.71 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	- 円
前事業年度	当事業年度															
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額															
125.34 円	144.92 円															
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益															
17.88 円	20.71 円															
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益															
- 円	- 円															